

平成23年度 新宿区普通会計決算について

I 概 要

○ 実質的な収支（実質単年度収支）は、3年連続の赤字

新宿区の平成23年度普通会計決算は、歳入総額が1,342億6千4百万円、歳出総額が、1,302億7千1百万円で、形式収支は、39億9千3百万円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源が3千6百万円で、実質収支は、39億5千7百万円の黒字となった。また、単年度収支は1億6千5百万円の赤字で、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還金を差し引いた、実質的な収支（実質単年度収支）は、15億5千2百万円の赤字となり、3年連続の赤字となった。

○ 決算規模は、対前年度比、歳入0.3%・歳出0.4%の増

平成23年度の決算額は、前年度に比較して、歳入が3億5千万円（0.3%）の増、歳出が5億4千6百万円（0.4%）の増となった。

第1表 決算収支 (単位：百万円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	134,264	133,914	350	0.3
歳 出 総 額 B	130,271	129,725	546	0.4
形 式 収 支 C=A-B	3,993	4,189	△ 196	△ 4.7
翌年度に繰り越すべき財源 D	36	67	△ 31	△ 46.0
実 質 収 支 E=C-D	3,957	4,122	△ 165	△ 4.0
単 年 度 収 支 F (Eの増減)	△ 165	102		
積 立 金 G	2,113	2,135	△ 22	△ 1.0
積立金取崩し額 H	3,500	5,000	△ 1,500	△ 30.0
繰 上 償 還 金 I	0	0		
実質単年度収支 J=F+G+I-H	△ 1,552	△ 2,763		

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

II 主な特徴

1 歳入

○ 一般財源は、28億1千8百万円（3.9%）の増

財政調整交付金で19億7千4百万円の増、また、特別区たばこ税の22年度税制改正の平年度化による増から、特別区税が7億1千1百万円の増となったことなどから、全体では28億1千8百万円（3.9%）の増となった。

○ 特定財源は、24億6千8百万円（△4.1%）の減

国庫支出金の24億3千9百万円の増などがあるものの、繰入金の57億9千2百万円の減などにより、全体では24億6千8百万円（△4.1%）の減となった。

第2表 歳入 (単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 区 税	39,055	29.1	38,344	28.6	711	1.9
地 方 譲 与 税	537	0.4	547	0.4	△ 10	△ 1.8
地方消費税交付金	8,353	6.2	8,244	6.2	109	1.3
地方特例交付金	452	0.3	333	0.2	119	35.9
財政調整交付金	26,457	19.7	24,483	18.3	1,974	8.1
その他の一般財源	1,093	0.9	1,178	0.9	△ 85	△ 7.2
一 般 財 源 計	75,947	56.6	73,129	54.6	2,818	3.9
分担金・負担金	1,465	1.1	1,399	1.0	66	4.7
使用料・手数料	4,040	3.0	4,053	3.1	△ 13	△ 0.3
国庫支出金	24,017	17.9	21,578	16.1	2,439	11.3
都 支 出 金	8,582	6.4	8,163	6.1	419	5.1
財 産 収 入	1,956	1.5	1,557	1.2	399	25.6
繰 入 金	8,942	6.7	14,733	11.0	△ 5,791	△ 39.3
諸 収 入	2,676	2.0	3,115	2.3	△ 439	△ 14.1
地 方 債	2,383	1.8	1,814	1.4	569	31.4
繰 越 金	4,190	3.1	4,322	3.2	△ 132	△ 3.1
その他の特定財源	66	0.0	51	0.0	15	30.5
特 定 財 源 計	58,317	43.4	60,785	45.4	△ 2,468	△ 4.1
合 計	134,264	100	133,914	100	350	0.3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

○ 義務的経費は、32億6百万円（4.7%）の増

義務的経費は、人件費が、退職手当の増等により2億1百万円（0.7%）の増、公債費が、満期一括償還の増等により5億6千8百万円（17.0%）の増、生活保護費、障害者自立支援給付費、子ども手当等の増により扶助費が、24億3千7百万円（6.7%）の増となった。この結果、義務的経費全体では、32億6百万円（4.7%）の増となった。

○ 投資的経費は、38億5千5百万円（△24.8%）の減

補助事業費が、区民ふれあいの森の整備24億円が増などがあるものの、西新宿八丁目成子地区など市街地再開発事業助成21億2千9百万円の減、新宿西戸山中学校建設終了などにより8億4千3百万円（△20.7%）の減となった。

単独事業費では、区民ふれあいの森の整備、13億5千万円、新宿リサイクル活動センターの建設、1億9千8百万円の増などがあるものの、子ども総合センター、西新宿子ども園、新宿仕事センター、新宿西戸山中学校など建設事業の終了等により、31億2千9百万円（△27.2%）の減となった。

また、東日本大震災により被害を受けた新宿文化センターなどの施設復旧に要した経費として、災害復旧事業費が1億1千7百万円の皆増となった。

その結果、投資的経費全体では38億5千5百万円（△24.8%）の減となった。

○ その他経費は、11億9千5百万円（2.6%）の増

その他経費は、補助費等5億1千3百万円（△7.2%）、積立金6千3百万円（△1.4%）の減があるものの、物件費11億7千3百万円（5.6%）の増、繰出金5億9千7百万円（5.6%）の増などにより、全体では11億9千5百万円（2.6%）の増となった。

(2) 目的別

○ 民生費、土木費、衛生費、総務費などは増

民生費は、生活保護費や障害者自立支援給付費などの扶助費の増により、15億6千8百万円（2.5%）の増、土木費は、市街地再開発事業助成などの減があるものの、区民ふれあいの森用地取得等に伴い、12億5千8百万円（11.6%）の増、衛生費は、四谷保健センターや新宿東清掃事務所の建設等により、7億7千6百万円（6.0%）の増、総務費は、退職金の増等により、4億1千8百万円（2.4%）の増となった。

○ 教育費、労働費、商工費は減

教育費は、新宿西戸山中学校建設の事業終了などにより、38億6千6百万円（△23.7%）の減、労働費は、新宿仕事センター建設事業の終了等により、5億7千1百万円（△33.5%）の減、商工費は、貸付信用保証料補助等の実績減により、2千万円（△0.8%）の減となった。

第3表 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	71,362	54.8	68,156	52.5	3,206	4.7
人 件 費	28,492	21.9	28,291	21.8	201	0.7
扶 助 費	38,965	29.9	36,528	28.2	2,437	6.7
公 債 費	3,905	3.0	3,337	2.6	568	17.0
投資的経費	11,704	9.0	15,559	12.0	△3,855	△24.8
補助事業費	3,227	2.5	4,070	3.1	△843	△20.7
単独事業費	8,360	6.4	11,489	8.9	△3,129	△27.2
災害復旧事業費	117	0.1	—	—	117	皆増
その他経費	47,205	36.2	46,010	35.5	1,195	2.6
物 件 費	22,285	17.1	21,112	16.3	1,173	5.6
維持補修費	1,452	1.1	1,452	1.1	0	0.0
補助費等	6,587	5.1	7,100	5.5	△513	△7.2
積 立 金	4,461	3.4	4,524	3.5	△63	△1.4
貸 付 金	1,164	0.9	1,163	0.9	1	0.1
繰 出 金	11,256	8.6	10,659	8.2	597	5.6
合 計	130,271	100	129,725	100	546	0.4

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	889	0.7	689	0.5	200	29.1
総 務 費	18,030	13.8	17,612	13.6	418	2.4
民 生 費	63,989	49.1	62,421	48.1	1,568	2.5
衛 生 費	13,604	10.4	12,828	9.9	776	6.0
労 働 費	1,133	0.9	1,704	1.3	△571	△33.5
商 工 費	2,543	2.0	2,563	2.0	△20	△0.8
土 木 費	12,063	9.3	10,805	8.3	1,258	11.6
消 防 費	1,538	1.2	1,442	1.1	96	6.7
教 育 費	12,457	9.6	16,323	12.6	△3,866	△23.7
災 害 復 旧 費	117	0.1	—	—	117	皆増
公 債 費	3,908	3.0	3,338	2.6	570	17.1
合 計	130,271	100	129,725	100	546	0.4

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

Ⅲ 財政指標

○ 実質収支比率は、5.1% —前年度同率—

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分子である実質収支額が、1億6千5百万円（△4.0%）の減となったが、分母である標準財政規模が、2億5千6千6百万円（△3.2%）の減となったことにより、前年度同率の5.1%となった。

第5表 実質収支比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
実 質 収 支 額 A	3,957	4,122	△ 165
標 準 財 政 規 模 B (うち臨時財政対策債発行可能額)	77,524 (3,752)	80,090 (7,421)	△ 2,566 (△ 3,669)
実 質 収 支 比 率 $E=A/B$	5.1 (5.4)	5.1 (5.6)	0.0 (△ 0.2)

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります
 ※ 実質収支比率の()は分母に臨時財政対策債発行可能額を含めない場合の数値

○ 経常収支比率は、88.1% —0.3ポイント増—

財政の弾力性を示す総合的指標である経常収支比率は、分母である歳入経常一般財源等が、特別区交付金の増等により、24億8千9百万円（3.4%）の増となったが、分子である経常経費充当一般財源が、物件費等の増に伴い24億2千3百万円（3.8%）の増となったことにより、前年度より0.3ポイント増となる88.1%となった。

これは、23区の平均86.4%より1.7ポイント高く、23区中、前年度の17番目から14番目の数値となった。

第6表 経常収支比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	66,914	64,491	2,423
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む) B	75,934	73,445	2,489
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を除く) C	75,934	73,445	2,489
経常収支比率(減税補てん債等を含む) $D=A/B$	88.1	87.8	0.3
経常収支比率(減税補てん債等を除く) $E=A/C$	88.1	87.8	0.3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 公債費比率は、5.0% —0.9ポイント増—

財政規模に対する公債費支出の割合で示される公債費比率は、分母である標準財政規模が、2億5千6千6百万円（△3.2%）の減となったことに加え、分子である公債費充当一般財源等が、6億4千9百万円（19.9%）の増となったことから、前年度より0.9ポイント増の5.0%となった。

第7表 公債費比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A	3,905	3,256	649
標 準 財 政 規 模 B	77,524	80,090	△ 2,566
公 債 費 比 率 $E=A/B$	5.0	4.1	0.9

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅳ 地方債現在高

○ 地方債現在高は、247億1千8百万円 —10億6百万円減—

地方債現在高は、平成22年度末の257億2千4百万円から10億6百万円減少し、247億1千8百万円となった。

第8表 地方債現在高 (単位：百万円)

平成22年度末現在高 A	平成23年度発行額 B	平成23年度元金償還額 C	平成23年度末現在高 D=A+B-C
25,724	2,383	3,389	24,718

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅴ 積立金(基金)現在高

○ 積立金現在高は、406億8千9百万円 —44億8千万円減—

積立金現在高は、平成22年度末の451億6千9百万円から44億8千万円減少し、406億8千9百万円となった。

第9表 積立金(基金)現在高 (単位：百万円)

平成22年度末現在高 A	平成23年度積立額 B	平成23年度取崩額 C	平成23年度末現在高 D=A+B-C
45,169	4,461	8,941	40,689

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります